

国の
責任で

“若い人も高齢者も安心できる” 年金制度を求める請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

請願趣旨

政府は2016年末、「世代間の公平性」「年金制度の持続性」を口実に年金を引下げる「年金制度改革関連法」（年金カット法）を強行しました。「年金カット法」のマクロ経済スライドをさらに改悪するキャリアオーバーは2018年4月から、賃金が物価を下回る場合には賃金に合わせて年金を引き下げるルールを徹底するのは、4年後の2021年4月からです。高齢者世帯の55%が年金収入だけで生活しています。連続的な年金引き下げは、高齢者にとって消費税増税、医療・介護の負担増のもとで、暮らしを直撃するだけでなく、非正規雇用で働く若者や現役労働者の「将来の年金生活者」にとっても深刻な問題です。

いま、国がなすべきことは、最低賃金の大幅引き上げと非正規雇用を正規雇用に変え、国の責任で全額国庫負担による『最低保障年金制度』をつくることです。

私たちは、国が現在と将来にわたって若い人も高齢者も安心できる年金制度を確立するために以下を要請します。

請願項目

- 1 マクロ経済スライドを廃止し、「年金カット法」の年金額改定新ルールは実施しないでください
- 2 全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください
- 3 年金支給開始年齢の引き上げはやめてください
- 4 年金の隔月支給を国際標準の毎月支給にあらためてください

氏名	住所

※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることは、いっさいありません。

全国労働組合総連合

〒113-8462
東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
Tel : 03-5842-5611 Fax : 03-5842-5620
E-mail : webmaster@zenroren.gr.jp

全日本年金者組合

〒170-0005
東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル4F
Tel : 03-5978-2751 Fax : 03-5978-2777

中央社会保障推進協議会

〒110-0013
東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5F
Tel : 03-5808-5344 Fax : 03-5808-5345
E-mail : k25@shahokyo.jp

(2017年4月)